

第3章

小規模事業者の労働生産性分析

本章では、小規模事業者の労働生産性について中規模企業、大企業と比較して見ていく。労働生産性とは、従業員がどれだけ効率的に利益等の付加価値を生み出したかを示す指標である。

第1節 小規模事業者の労働生産性

小規模事業者の労働生産性について、「製造業」、「非製造業¹」に分けて、企業規模別の比較と推移

を見ていく。続けて資本装備率、資本生産性を関連させて分析する。

1 労働生産性の比較

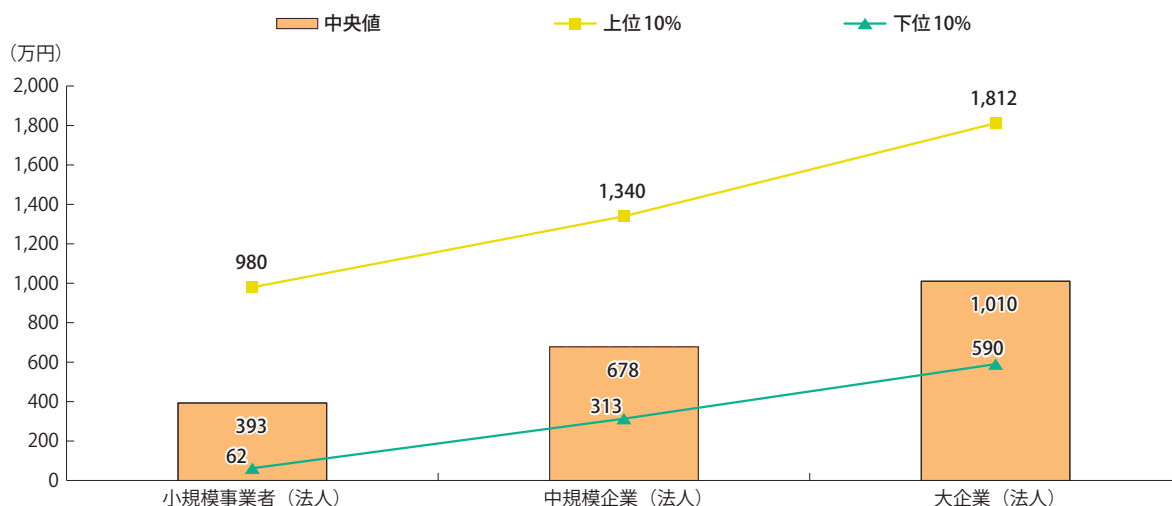
直近の労働生産性の状況について、中央値、上位10%、下位10%で比較し、規模別の違いを示す。

見たものである。中央値で見ると、小規模事業者の労働生産性は、中規模企業や大企業に劣っているものの、小規模事業者のうち上位10%は、大企業の中央値に近い労働生産性となっている。

①企業規模別の労働生産性（製造業）

第1-3-1図は、製造業の規模別の労働生産性を

第1-3-1図 企業規模別の労働生産性（製造業）



資料：財務省「平成28年度法人企業統計調査年報」再編加工

(注) 1. 労働生産性=付加価値額/従業員数

2. 付加価値額=人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益

3. 従業員数=役員数+従業員数

1 本章では業種特性上、資本装備率が他業種に比べて著しく高い傾向にある不動産業を除いて集計している。

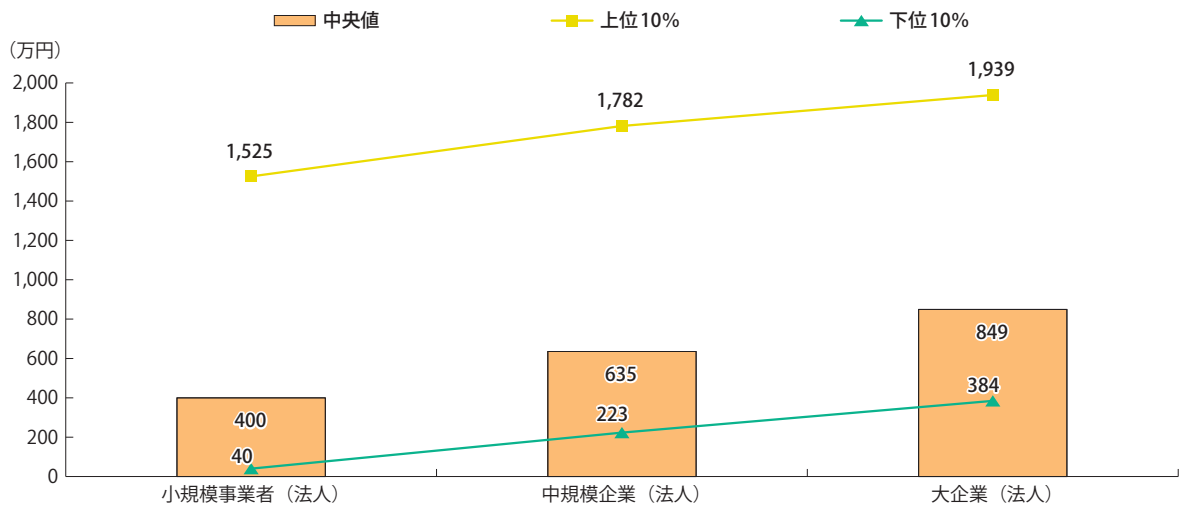
②企業規模別の労働生産性（非製造業）

第1-3-2図は、非製造業の企業規模別の労働生産性を見たものである。非製造業においても、中央値で見ると、小規模事業者の労働生産性は、中規模企業や大企業に劣っているものの、小規模事業者のうち上位10%は大企業の中央値より大幅

に高い労働生産性となっている。

全体的な傾向で見ると小規模事業者の労働生産性は中規模企業や大企業より低いが、小規模事業者の中にも高い労働生産性の企業がいることが分かる。

第1-3-2図 企業規模別の労働生産性（非製造業）



資料：財務省「平成28年度法人企業統計調査年報」再編加工

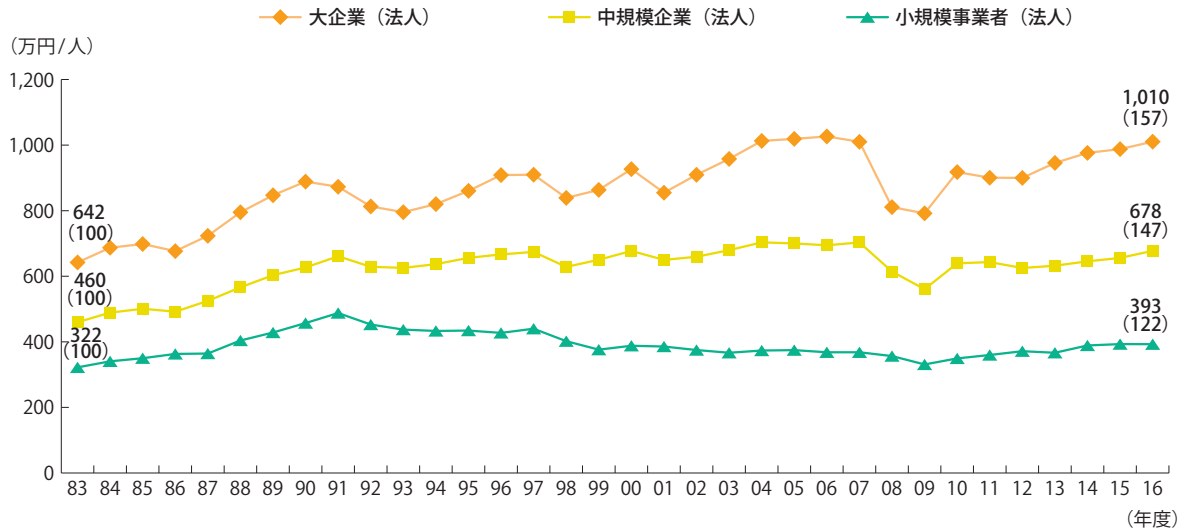
- (注) 1. 労働生産性＝付加価値額／従業者数
 2. 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
 3. 従業者数＝役員数＋従業員数
 4. 不動産業を除く

③企業規模別の労働生産性の推移（製造業）

第1-3-3図は製造業の企業規模別の労働生産性の推移について見たものである。1983年から比

較すると、労働生産性の格差が大企業と小規模事業者間だけではなく、中規模企業と小規模事業者間でも広がっていることが分かる。

第1-3-3図 企業規模別の労働生産性の推移（製造業）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」再編加工

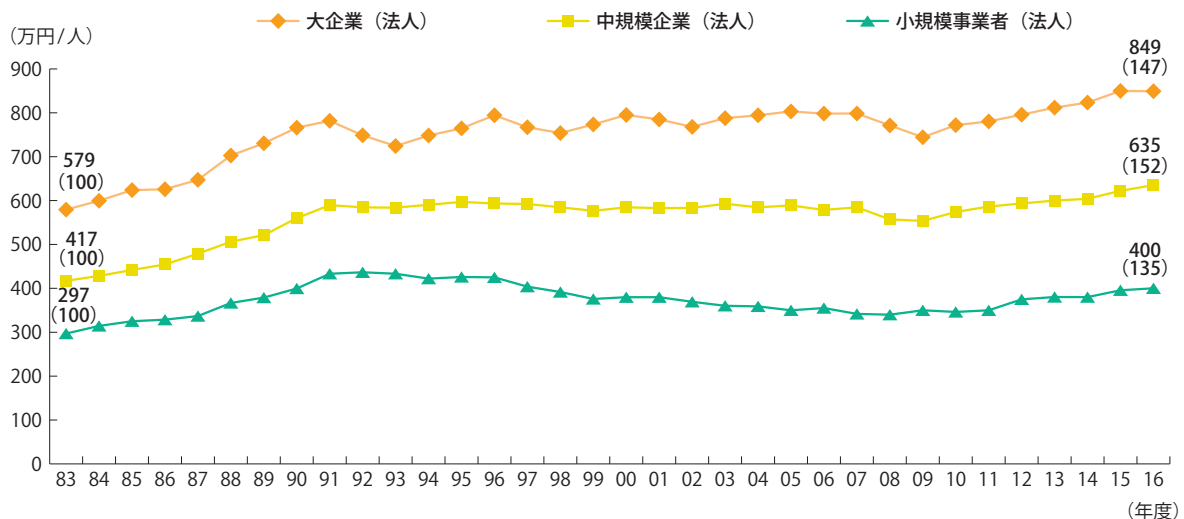
- (注) 1. 労働生産性＝付加価値額／従業者数
 2. 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
 3. 従業者数＝役員数＋従業員数
 4. 数値は中央値
 5. () の数値は、1983年度の各規模の値を100としたときの2016年度の数値

④企業規模別の労働生産性の推移（非製造業）

比較すると、製造業と同様に小規模事業者と大企業・中規模企業の間の格差が広がっていることが分かる。

第1-3-4図は非製造業の企業規模別の労働生産性の推移について見たものである。1983年から

第1-3-4図 企業規模別の労働生産性の推移（非製造業）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」再編加工

- (注) 1. 労働生産性＝付加価値額／従業者数
 2. 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
 3. 従業者数＝役員数＋従業員数
 4. 数値は中央値
 5. () の数値は、1983年度の各規模の値を100としたときの2016年度の数値
 6. 不動産業を除く

2 資本装備率、資本生産性の比較

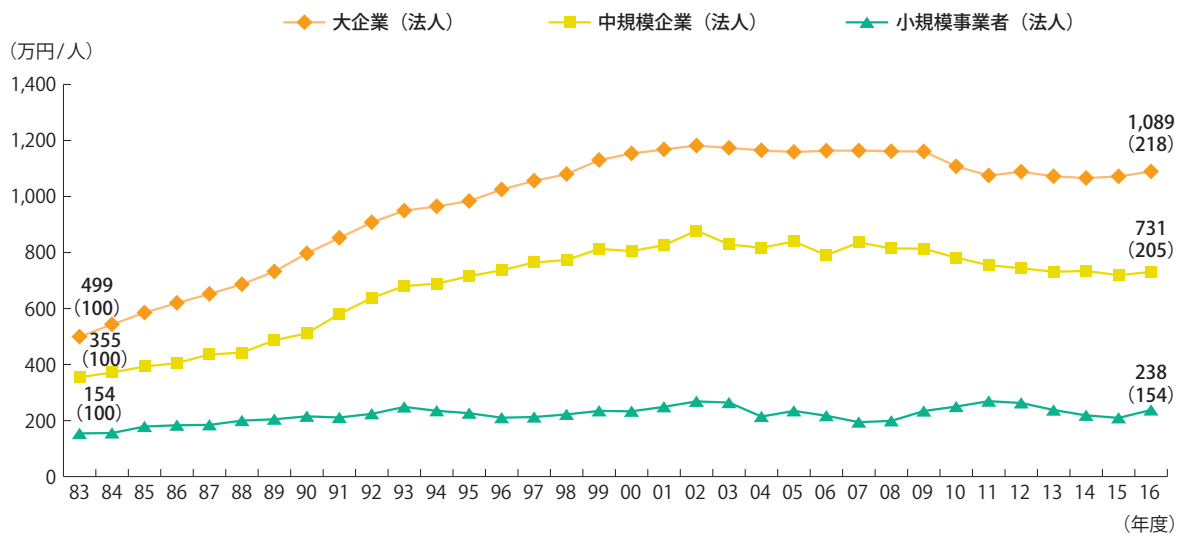
続いて労働生産性と関連が強い指標である資本装備率²と資本生産性³について見ていく。

の資本装備率の推移を見たものである。小規模事業者の数値は上昇しているものの、大企業・中規模企業との格差は依然として存在している。

①企業規模別の資本装備率の推移（製造業）

第1-3-5図は、1983年から2016年までの製造業

第1-3-5図 企業規模別の資本装備率の推移（製造業）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」再編加工

(注)1. 資本装備率＝有形固定資産／従業員数

2. 数値は中央値

3. () の数値は、1983年度の各規模の値を100としたときの2016年度の数値

②企業規模別の資本装備率の推移（非製造業）

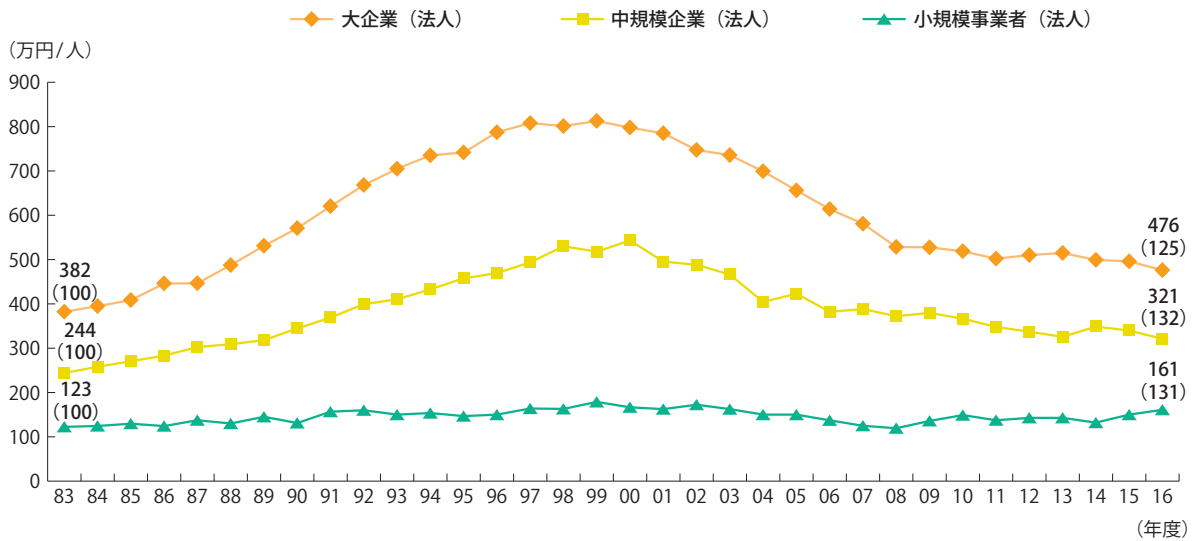
第1-3-6図は、1983年から2016年までの非製造業の資本装備率の推移を見たものである。小規模

事業者の数値は上昇しているが、依然として大企業・中規模企業と比べると低い水準にある。

2 資本装備率とは、資本ストック（有形固定資産）を従業員数で除したものであり、従業員一人当たりの設備等の保有状況を示す。一般に、この指標が高いと、生産現場における機械化が進んでいることを示す。

3 資本生産性とは、付加価値額を資本ストック（有形固定資産）で除したものであり、資本ストック1単位が生み出す付加価値額を示す。一般に、この指標が高いと、生産設備を効率的に使用できていることを示す。

第1-3-6図 企業規模別の資本装備率の推移（非製造業）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」再編加工

(注) 1. 資本装備率＝有形固定資産/従業者数

2. 数値は中央値

3. () の数値は、1983年度の各規模の値を100としたときの2016年度の数値

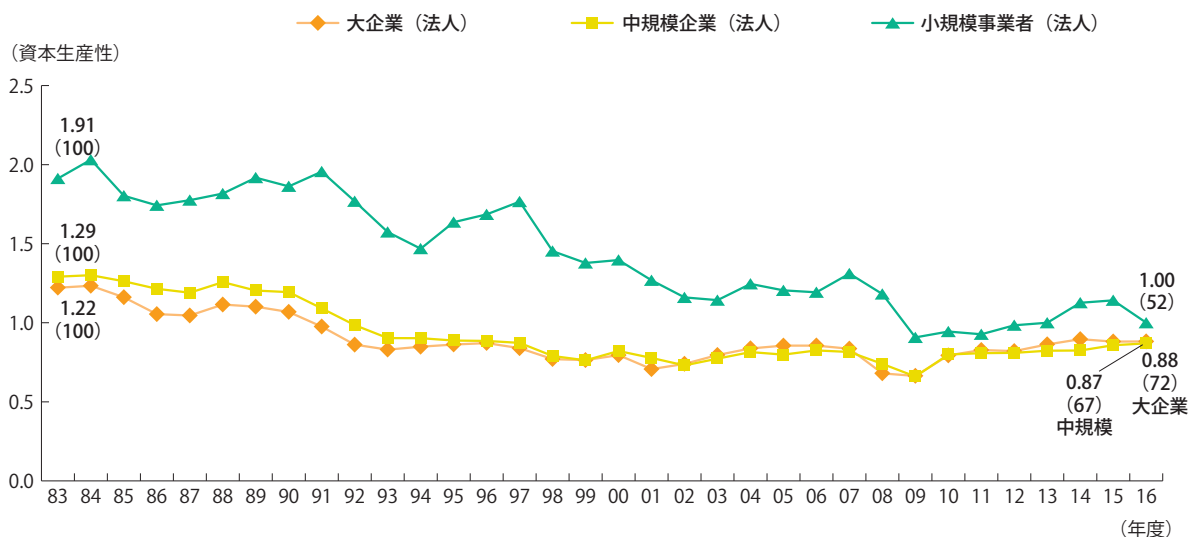
4. 不動産業を除く

③企業規模別の資本生産性の推移（製造業）

業者の方が大企業・中規模企業に比べて高い資本生産性であるが、近年は規模間の差がほとんどなくなっている。

第1-3-7図は、製造業の企業規模別の資本生産性の推移を示している。1980年代から小規模事

第1-3-7図 企業規模別の資本生産性の推移（製造業）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」再編加工

(注) 1. 資本生産性＝付加価値額/有形固定資産

2. 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益

3. 数値は中央値

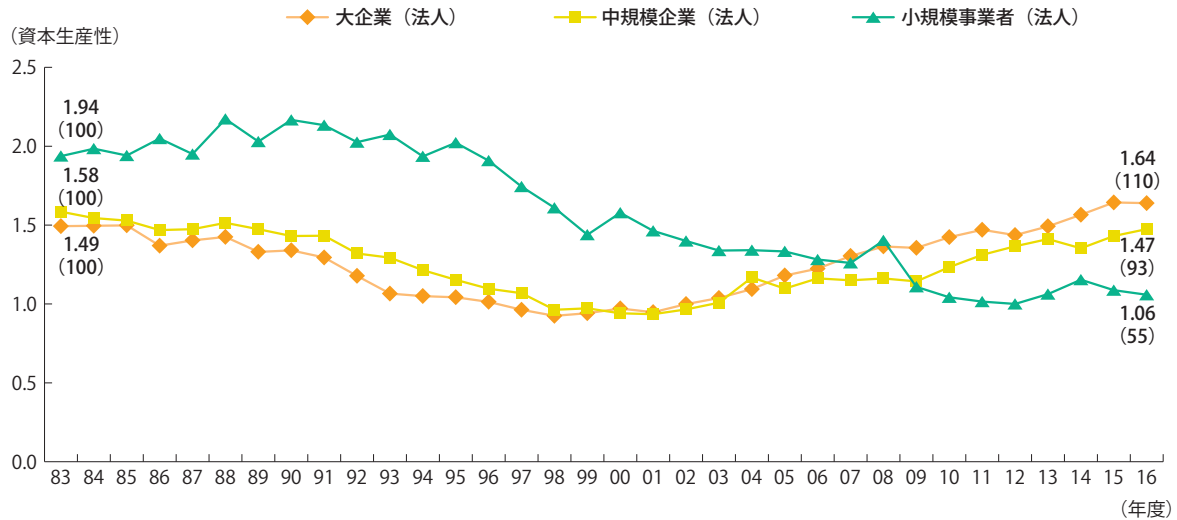
4. () の数値は、1983年度の各規模の値を100としたときの2016年度の数値

④企業規模別の資本生産性の推移（非製造業）

模事業者の方が大企業・中規模企業に比べて高い資本生産性であったが、近年は逆転している。

第1-3-8図は、非製造業の企業規模別の資本生産性の推移を示している。90年代までは、小規

第1-3-8図 企業規模別の資本生産性の推移（非製造業）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」再編加工
 (注) 1. 資本生産性=付加価値額/有形固定資産
 2. 付加価値額=人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益
 3. 数値は中央値
 4. () の数値は、1983年度の各規模の値を100としたときの2016年度の数値

1980年代には、小規模事業者においては少ない設備等を従業者が効果的に活用することで、大企業・中規模企業を超える高い資本生産性を実現していたが、近年は低下傾向が続き、非製造業に

おいては大企業や中小企業に逆転されている。以上を踏まえると、労働生産性の格差拡大の背景には、資本装備率の格差拡大に加えて、資本生産性の変動の寄与も大きいものと推察される。

第2節 まとめ

本章では、小規模事業者の労働生産性について分析してきた。小規模事業者の中には、大企業・中規模企業を上回る労働生産性を発揮する者もいることが分かった。労働生産性の推移を見ると、規模間の格差は依然として存在するが、機械等の設備を効果的に活用するなど、労働生産性向上に

向けた取組を進めることで、生産性の格差を縮小していくことが小規模事業者にとって重要であると考えられる。労働生産性の向上に意欲的な小規模事業者に対して、適切な支援策を講じることが必要である。